

令和2年度

東三河広域連合一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

3 東三監委第 7 号

令和 3 年 7 月 28 日

東三河広域連合長

浅井 由崇 様

東三河広域連合監査委員 古 池 弘 人

同 中 西 宏 彰

令和 2 年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
第5	決 算 の 概 要	-----	1
1	一 般 会 計	-----	1
	(1) 概 況	-----	1
	(2) 歳 入	-----	2
	(3) 歳 出	-----	4
2	介護保険特別会計	-----	6
	(1) 概 況	-----	6
	(2) 歳 入	-----	6
	(3) 歳 出	-----	8
3	財産に関する調書	-----	12
	(1) 物 品	-----	12
	(2) 基 金	-----	12
第6	審 査 意 見	-----	12

(注)

1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。

2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。

3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

4 文中の金額で万円表示は、千円単位を四捨五入した。

令和2年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、東三河広域連合監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

一般会計の予算現額は9,469,700,000円で、前年度に比較して333,000,000円（3.64%）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 8,644,148,192円（予算現額に対する割合91.28%）

歳出 8,484,366,349円（予算現額に対する割合89.59%）

で、歳入歳出差引額は159,781,843円となっている。

なお、最近3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
30 年 度	7,895,529,229	7,657,595,582	237,933,647	0	237,933,647	230,331,953
元 年 度	8,404,932,170	8,249,274,440	155,657,730	0	155,657,730	△ 82,275,917
2 年 度	8,644,148,192	8,484,366,349	159,781,843	0	159,781,843	4,124,113

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
2 年 度	9,469,700,000	8,644,148,192	8,644,148,192	0	0	△ 825,551,808	100
元 年 度	9,136,700,000	8,404,932,170	8,404,932,170	0	0	△ 731,767,830	100
比較増減	333,000,000	239,216,022	239,216,022	0	0	△ 93,783,978	0 ^P

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	円	円	%	%
分担金及び負担金	8,739,429,000	7,939,097,969	7,939,097,969	0	0	△ 800,331,031	100	91.84
国庫支出金	227,300,000	227,984,875	227,984,875	0	0	684,875	100	2.64
県支出金	495,485,000	318,467,052	318,467,052	0	0	△ 177,017,948	100	3.68
寄附金	1,750,000	1,246,230	1,246,230	0	0	△ 503,770	100	0.01
繰越金	1,000	155,657,730	155,657,730	0	0	155,656,730	100	1.80
諸収入	5,735,000	1,694,336	1,694,336	0	0	△ 4,040,664	100	0.02
計	9,469,700,000	8,644,148,192	8,644,148,192	0	0	△ 825,551,808	100	100

分担金及び負担金は、歳入総額の91.84%（前年度92.35%）となっており、前年度と比較して176,812,589円（2.28%）の増加となっている。

国庫支出金は、福祉事業費負担金であり、歳入総額の2.64%（前年度1.55%）となっており、

低所得者保険料軽減事業費の増により、前年度と比較して 97,962,474 円（75.34%）の増加となっている。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 3.68%（前年度 3.22%）となっており、主に低所得者保険料軽減事業費の増により、前年度と比較して 48,105,195 円（17.79%）の増加となっている。

寄附金は、一般寄附金であり、歳入総額の 0.01%（前年度 0.02%）となっており、前年度と比較して 78,332 円（5.91%）の減少となっている。

繰越金は、歳入総額の 1.80%（前年度 2.83%）となっており、前年度と比較して 82,275,917 円（34.58%）の減少となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、歳入総額の 0.02%（前年度 0.04%）となっており、主に資金運用による預金利子の減により、前年度と比較して 1,309,987 円（43.60%）の減少となっている。

なお、分担金及び負担金は、すべて市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
豊橋市	3,421,762,802	43.10	3,372,673,468	43.45	49,089,334	△ 0.35	1.46
豊川市	1,991,726,941	25.09	1,929,360,846	24.86	62,366,095	0.23	3.23
蒲郡市	912,174,950	11.49	894,429,412	11.52	17,745,538	△ 0.03	1.98
新城市	681,759,633	8.59	674,564,336	8.69	7,195,297	△ 0.10	1.07
田原市	675,971,641	8.51	647,577,339	8.34	28,394,302	0.17	4.38
設楽町	135,620,486	1.71	128,478,087	1.66	7,142,399	0.05	5.56
東栄町	84,558,030	1.07	81,747,646	1.05	2,810,384	0.02	3.44
豊根村	35,523,486	0.45	33,454,246	0.43	2,069,240	0.02	6.19
計	7,939,097,969	100	7,762,285,380	100	176,812,589	—	2.28

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,469,700,000 ^円	8,484,366,349 ^円	89.59 [%]	0 ^円	985,333,651 ^円
元 年 度	9,136,700,000	8,249,274,440	90.29	0	887,425,560
比 較 増 減	333,000,000	235,091,909	P. △ 0.70	0	97,908,091

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	10,199,000 ^円	5,552,880 ^円	54.45 [%]	0 ^円	4,646,120 ^円
総 務 費	144,765,000	124,120,347	85.74	0	20,644,653
事 業 費	9,313,508,000	8,354,693,122	89.71	0	958,814,878
公 債 費	728,000	0	0	0	728,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
計	9,469,700,000	8,484,366,349	89.59	0	985,333,651

議会費の支出済額 5,552,880 円は、歳出総額の 0.07%（前年度 0.08%）となっており、前年度と比較して 1,126,812 円（16.87%）の減少となっている。支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議会事務費 3,167,080 円である。不用額の主なものは、同目旅費 2,832,200 円及び報酬 856,000 円である。

総務費の支出済額 124,120,347 円は、歳出総額の 1.46%（前年度 1.55%）となっており、前年度と比較して 3,738,077 円（2.92%）の減少となっている。これは主に、1 項 1 目一般管理費の減によるものである。支出済額の主なものは、同目一般管理費の職員人件費 72,943,558 円及び総務事務費 37,890,384 円である。不用額の主なものは、同目一般管理費の負担金、補助及び交付金 12,659,375 円である。

事業費の支出済額 8,354,693,122 円は、歳出総額の 98.47%（前年度 98.37%）となっており、前年度と比較して 239,956,798 円（2.96%）の増加となっている。これは主に、4 項 1 目介護保険事業費の増によるものである。支出済額の主なものは、同目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金 7,992,042,071 円である。不用額の主なものは同目介護保険事業費の繰出金 735,041,929 円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	50,901,835	0.60	63,378,450	0.77	△ 12,476,615	△ 19.69
給 料	12,871,120	0.15	10,739,280	0.13	2,131,840	19.85
職員手当等	14,114,437	0.17	4,443,504	0.05	9,670,933	217.64
共 済 費	11,959,893	0.14	11,164,029	0.14	795,864	7.13
報 償 費	1,085,240	0.01	2,145,270	0.03	△ 1,060,030	△ 49.41
旅 費	3,306,941	0.04	3,053,769	0.04	253,172	8.29
需 用 費	8,427,617	0.10	7,844,384	0.10	583,233	7.44
役 務 費	25,943,866	0.31	29,791,776	0.36	△ 3,847,910	△ 12.92
委 託 料	45,098,799	0.53	65,933,379	0.80	△ 20,834,580	△ 31.60
使用料及び賃借料	15,722,922	0.19	16,787,156	0.20	△ 1,064,234	△ 6.34
備品購入費	1,229,490	0.01	181,382	0.00	1,048,108	577.85
負担金、補助及び交付金	301,630,696	3.56	317,529,615	3.85	△ 15,898,919	△ 5.01
補償、補填及び賠償金	0	0	79,202	0.00	△ 79,202	皆減
償還金、利子及び割引料	21,422	0.00	0	0	21,422	皆増
公 課 費	10,000	0.00	6,600	0.00	3,400	51.52
繰 出 金	7,992,042,071	94.20	7,716,196,644	93.54	275,845,427	3.57
計	8,484,366,349	100	8,249,274,440	100	235,091,909	2.85

節別決算額の主なものは繰出金及び負担金、補助及び交付金である。繰出金は介護保険特別会計繰出金であり、負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険施設等整備事業補助金である。

2 介護保険特別会計

(1) 概 況

介護保険特別会計の予算現額は 57,389,697,000 円で、前年度に比較して 398,280,000 円(0.70%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 54,867,126,218 円 (予算現額に対する割合 95.60%)

歳出 54,084,489,997 円 (予算現額に対する割合 94.24%)

で、歳入歳出差引額は 782,636,221 円となっている。

なお、3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
30年度	58,308,829,395	56,719,877,561	1,588,951,834	0	1,588,951,834	1,588,951,834
元年度	54,896,372,248	53,791,294,357	1,105,077,891	0	1,105,077,891	△ 483,873,943
2年度	54,867,126,218	54,084,489,997	782,636,221	0	782,636,221	△ 322,441,670

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
2年度	57,389,697,000	55,094,040,856	54,867,126,218 (18,333,221)	47,903,051	197,344,808	△ 2,522,570,782	99.59
元年度	56,991,417,000	55,150,138,582	54,896,372,248 (20,016,910)	87,937,114	185,846,130	△ 2,095,044,752	99.54
比較増減	398,280,000	△ 56,097,726	△ 29,246,030 (△ 1,683,689)	△ 40,034,063	11,498,678	△ 427,526,030	P. 0.05

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	12,087,600,000	12,425,674,223	12,198,759,585 (18,333,221)	47,903,051	197,344,808	111,159,585	98.17	22.23
使用料及び手数料	2,480,000	2,735,800	2,735,800	0	0	255,800	100	0.00
国 庫 支 出 金	12,046,168,000	12,102,663,799	12,102,663,799	0	0	56,495,799	100	22.06
支払基金交付金	14,562,450,000	13,772,880,303	13,772,880,303	0	0	△ 789,569,697	100	25.10
県支出金	7,906,765,000	7,623,926,000	7,623,926,000	0	0	△ 282,839,000	100	13.90
財産収入	7,000,000	5,278,414	5,278,414	0	0	△ 1,721,586	100	0.01
繰 入 金	9,897,998,000	7,992,042,071	7,992,042,071	0	0	△ 1,905,955,929	100	14.57
繰 越 金	840,698,000	1,105,077,891	1,105,077,891	0	0	264,379,891	100	2.01
諸 収 入	38,538,000	63,762,355	63,762,355	0	0	25,224,355	100	0.12
計	57,389,697,000	55,094,040,856	54,867,126,218 (18,333,221)	47,903,051	197,344,808	△ 2,522,570,782	99.59	100

保険料は、第1号被保険者保険料であり、歳入総額の22.23%（前年度22.45%）となっており、前年度と比較して123,600,996円（1.00%）の減少となっている。

使用料及び手数料は、主に介護サービス事業者指定等事務手数料であり、歳入総額の0.005%（前年度0.007%）となっており、前年度と比較して1,037,000円（27.49%）の減少となっている。

国庫支出金は、保険給付費負担金等であり、歳入総額の22.06%（前年度22.10%）となっており、前年度と比較して31,208,699円（0.26%）の減少となっている。

支払基金交付金は、主に保険給付費交付金であり、歳入総額の25.10%（前年度24.83%）となっており、前年度と比較して140,045,743円（1.03%）の増加となっている。

県支出金は、主に保険給付費負担金であり、歳入総額の13.90%（前年度13.55%）となっており、前年度と比較して184,752,000円（2.48%）の増加となっている。

財産収入は、利子及び配当金であり、歳入総額の0.01%（前年度0.01%）となっており、前年度と比較して、介護保険給付費等準備基金の運用により、1,165,789円（28.35%）の増加となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金であり、歳入総額の 14.57%（前年度 14.06%）となっており、前年度と比較して 275,845,427 円（3.57%）の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 2.01%（前年度 2.89%）となっており、前年度における保険給付費等の執行残などにより歳入超過が生じたものである。

諸収入は、歳入総額の 0.12%（前年度 0.10%）となっており、前年度と比較して 8,665,649 円（15.73%）の増加となっている。

(3) 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
	円	円	%	円	円
2年度	57,389,697,000	54,084,489,997	94.24	0	3,305,207,003
元年度	56,991,417,000	53,791,294,357	94.38	0	3,200,122,643
比較増減	398,280,000	293,195,640	P. △ 0.14	0	105,084,360

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
	円	円	%	円	円
総務費	1,154,936,000	964,906,755	83.55	0	190,029,245
保険給付費	52,130,000,000	49,425,067,493	94.81	0	2,704,932,507
地域支援事業費	3,221,963,000	2,823,874,390	87.64	0	398,088,610
基金積立金	173,785,000	172,062,915	99.01	0	1,722,085
諸支出金	699,013,000	698,578,444	99.94	0	434,556
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	57,389,697,000	54,084,489,997	94.24	0	3,305,207,003

総務費の支出済額 964,906,755 円は、歳出総額の 1.78%（前年度 1.83%）となっており、前年度と比較して 17,486,846 円（1.78%）の減少となっている。支出済額の主なものは、2項1目介護保険事務費の介護保険事務費 531,849,526 円である。不用額の主なものは、同目委託料 85,239,186 円である。

保険給付費の支出済額 49,425,067,493 円は、歳出総額の 91.38%（前年度 90.36%）となっており、前年度と比較して 818,319,219 円（1.68%）の増加となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目保険給付費の介護保険給付事業費である。不用額の主なものは、同目負担金、補助及び交付金 2,701,904,154 円である。

地域支援事業費の支出済額 2,823,874,390 円は、歳出総額の 5.22%（前年度 5.25%）となっており、前年度と比較して 1,881,368 円（0.07%）の増加となっている。支出済額の主なものは、1 項 1 目地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1,726,896,743 円である。不用額の主なものは、同目委託料 199,954,502 円及び負担金、補助及び交付金 184,709,667 円である。

基金積立金の支出済額 172,062,915 円は、歳出総額の 0.32%（前年度 0.73%）となっており、前年度と比較して 218,553,053 円（55.95%）の減少となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目介護保険給付費等準備基金積立金である。不用額は同目積立金 1,722,085 円である。

諸支出金の支出済額 698,578,444 円は、歳出総額の 1.29%（前年度 1.84%）となっており、前年度と比較して 290,965,048 円（29.40%）の減少となっている。これは主に 1 項 3 目償還金の減によるものである。支出済額の主なものは、同目償還金の国庫支出金等返還金 673,939,683 円である。不用額の主なものは、1 項 1 目第 1 号被保険者保険料還付金の償還金、利子及び割引料の 336,539 円である。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	68,416,479 ^円	0.13 [%]	84,692,204 ^円	0.16 [%]	△ 16,275,725 ^円	△ 19.22 [%]
給 料	12,837,120	0.02	12,837,120	0.02	0	0
職員手当等	9,270,703	0.02	3,485,310	0.01	5,785,393	165.99
共 済 費	8,219,276	0.02	7,834,316	0.01	384,960	4.91
賃 金	—	—	1,071,620	0.00	△ 1,071,620	皆減
報 償 費	888,000	0.00	2,542,350	0.00	△ 1,654,350	△ 65.07
旅 費	875,605	0.00	738,221	0.00	137,384	18.61
需 用 費	8,325,744	0.02	15,453,595	0.03	△ 7,127,851	△ 46.12
役 務 費	124,718,272	0.23	124,879,015	0.23	△ 160,743	△ 0.13
委 託 料	1,546,966,881	2.86	1,541,157,146	2.87	5,809,735	0.38
使用料及び 賃 借 料	28,153,872	0.05	27,869,788	0.05	284,084	1.02
備品購入費	25,200	0.00	93,798	0.00	△ 68,598	△ 73.13
負担金、補助 及び交付金	51,345,074,774	94.93	50,530,856,938	93.94	814,217,836	1.61
扶 助 費	60,076,712	0.11	57,623,476	0.11	2,453,236	4.26
償還金、利子 及び割引料	698,578,444	1.29	989,543,492	1.84	△ 290,965,048	△ 29.40
積 立 金	172,062,915	0.32	390,615,968	0.73	△ 218,553,053	△ 55.95
計	54,084,489,997	100	53,791,294,357	100	293,195,640	0.55

節別決算額の主なものは負担金、補助及び交付金である。負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険給付事業費である。

要介護等認定状況並びに保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比
要 支 援 1	4,311 ^人	— [%]	4,653 ^人	107.93 [%]	4,919 ^人	105.72 [%]
要 支 援 2	4,648	—	4,813	103.55	5,015	104.20
要 介 護 1	6,721	—	6,764	100.64	6,987	103.30
要 介 護 2	5,069	—	5,015	98.93	4,800	95.71
要 介 護 3	3,966	—	3,966	100	3,922	98.89
要 介 護 4	3,779	—	3,800	100.56	3,777	99.39
要 介 護 5	2,581	—	2,573	99.69	2,543	98.83
計	31,075	—	31,584	101.64	31,963	101.20

[保険給付費]

区 分	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比
介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業 費	43,636,780,061 ^円	— [%]	44,566,285,316 ^円	102.13 [%]	45,171,017,279 ^円	101.36 [%]
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1,272,197,232	—	1,468,646,757	115.44	1,562,232,072	106.37
高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	926,655,481	—	1,031,347,807	111.30	1,112,242,583	107.84
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	37,271,051	—	141,327,832	379.19	138,970,593	98.33
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,371,184,091	—	1,399,140,562	102.04	1,440,604,966	102.96
計	47,244,087,916	—	48,606,748,274	102.88	49,425,067,493	101.68

[地域支援事業費]

区 分	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,622,675,030 ^円	— [%]	1,722,907,836 ^円	106.18 [%]	1,726,896,743 ^円	100.23 [%]
一 般 介 護 予 防 事 業 費	79,615,187	—	75,818,717	95.23	63,491,063	83.74
包 括 的 支 援 事 業 費	851,877,686	—	884,045,551	103.78	889,843,378	100.66
介 護 給 付 等 費 用 適 正 化 事 業 費	10,924,062	—	12,099,430	110.76	13,251,253	109.52
家 族 介 護 支 援 事 業 費	20,219,847	—	20,876,339	103.25	18,605,369	89.12
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業 費	138,908,847	—	106,245,149	76.49	111,786,584	105.22
計	2,724,220,659	—	2,821,993,022	103.59	2,823,874,390	100.07

3 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、公有財産及び債権はない。

(1) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(2) 基 金

[基金現在高表]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	5,453,716,616 ^円	172,062,915 ^円	5,625,779,531 ^円

第6 審査意見

東三河広域連合設立から7年目となる当年度は、広域連合の事務を総合的かつ計画的に推進するために策定された第2期広域計画の初年度であり、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、共同処理事務の着実な実施が図られている。

はじめに、一般会計の歳入歳出決算であるが、歳入86億4,415万円、歳出84億8,437万円で実質収支は1億5,978万円となっている。

歳入では、9割以上を占める市町村負担金において、前年度まで4月期に年額の4分の1の負担を求めていたところ、当年度からは、それを8分の1とし、資金残高に応じた各自治体への負担軽減を実施している。引き続き状況に応じた負担軽減に努められたい。

歳出では、滞納整理事業における愛知県の地方税滞納整理機構の廃止に伴う専門的なノウハウを有する滞納整理事務指導員の配置や、消費生活相談事業におけるオンライン対面相談を導入するためのICT機器の整備など、共同処理事務を効果的に行うために必要な経費が適切に執行されている。特に消費生活相談においては、新型コロナウイルス感染症関連の相談が増加傾向にあることから、今後も引き続き相談体制の強化に努められたい。

また、地方創生への取組として、首都圏における東三河の認知度向上、商品のブランド価値向上を図るための情報発信の拠点としてのブランドショップ開設に向けた「期間限定東三河ブランドショップ販売調査」を実施しているが、今後の社会情勢も踏まえながら、ブランド価値向上に向けた効果的な手法を確立されたい。

次に、介護保険特別会計の歳入歳出決算であるが、歳入 548 億 6,713 万円、歳出 540 億 8,449 万円で実質収支は 7 億 8,264 万円となっている。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の所得が減少した被保険者に対する保険料の減免又は徴収猶予など負担能力に応じた賦課・徴収が実施されている。また、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められる。

歳出では、介護サービス利用者に対する心身の状況に応じた必要な保険給付や、地域における自立した日常生活の支援等に必要となる経費などが適切に執行されている。特に地域密着型サービスの市町村間の相互利用者数は年々増加しており、今後も市町村の区域を越えた広域的なサービスの提供に努められたい。

また、当年度は第 7 期介護保険事業計画の最終年度であったが、施設整備において計画数を下回ったサービスについては引き続き安定的なサービスの提供に向けた事業者の参入促進の取組に努められたい。